Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第 22 号
平成17年11月8日
（2005年）

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　0424-64-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



平成17年
第3回
定例会

◆◇◆平成１７年度補正予算を可決◆◇◆

── 一般会計の補正額は10億1,882万円の増額。総額は559億1,651万2,000円に ──

第３回定例会では、一般会計補正予算のほか６つの特別会計の補正予算を可決しました。

このうち一般会計補正予算では、今後の安定的な財政運営を確保するため財政調整基金の増額を図るほか、学童クラブに非常通報装置を設置する費用や碧山小学校の児童数増加に伴い普通教室を増やすための経費などが計上されています。 ⇒詳しくは６面「補正予算の審査から」をご覧ください。

◆◇◆決算特別委員会を開催します◆◇◆

── 11月７日～10日 田無庁舎４階第１・第２委員会室で ──

第３回定例会最終日に「平成16年度一般会計歳入歳出決算の認定について」ほか８特別会計の決算認定に関する議案が上程され、決算特別委員会を設置して付託しました。11月７日（月）～10日（木）の午前10時から田無庁舎４階第１・第２委員会室において決算特別委員会を開催し、審査を行う予定です。

※ 決算特別委員会は傍聴することができます。詳しくは議会事務局（議事課 内線1721・1722）までお問い合わせください。

○第3回定例会

会期…9月9日（金）～9月29日（木）　21日間

	審議件数	可決・承認・採択	否決・不採択	継続	審議未了
議案	28	14	0	14	0
予算（9月補正）	7	7	0	0	0
決算（16年度）	9	0	0	9	0
その他	10	5	0	5	0
意見書・決議	2	2	0	0	0
陳情	11	4	3	3	1

※議案の提出区分　市長提出…26件、議員提出…2件

紙面の紹介（今号のもくじ）

○一般質問の概要……２面～６面
○補正予算の審査から……６面
（予算特別委員会の主な審査状況）
○常任・特別委員会の審査から……７面
会議の開催状況、常任委員会の視察
○議案等の議決結果、意見書、……８面
写真募集、編集後記

写真：西原自然公園（西原町4丁目）

声の議会報をお届けしています。 お知り合いの方でご希望される方がいらっしゃいましたら中央図書館（☎65-0823）へお問い合わせください。

凡例　西東京市議会公明党（公明）　民主党西東京（民主）
日本共産党西東京市議団（共産）　自由民主党（自民）
自由民主党西東京市議団（自民西）　市民クラブ（市ク）
生活者ネットワーク（生ネ）　無所属（無所属）

一般質問（1）



まちづくりの課題を市長に問う！

山崎　英昭（民主）

意見 国の方針転換を好機として、子どもたちの立場に立ち、30人程度学級など市として主体性を持って学校運営に取り組め。

質問 ひばりが丘団地の建てかえについての、事業縮小や残りの用地への対応は。

答弁 都市再生機構から規模縮小の説明は受けた。機構とは基本協定を締結しており、公共施設整備は実現されると認識している。

質問 東大農場の広域行政圏での位置づけについて。

答弁 圏域市民の共有財産の一つとして東大農場を取り上げることで調整中。

質問 災害時の聴覚障害者への対応について。

答弁 個人情報の問題を含め、関係部署とネットワークづくりを検討していく。

質問 GISの全庁的な活用について。

答弁 部局を横断的に活用できる統合型GISをまず道路管理において導入した。

質問 市の文化政策のあり方について。

答弁 市民の自主的な活動をできるだけ尊重し、お互いに助け合う、そこに公が支援をする形が望ましい。

質問 総合型地域スポーツクラブの現状と課題は。

答弁 西原スポーツクラブの設立準備委員会が3月に発足。長期的には市内4地域での設立を目指す。

今後の財政見通しを示せ 介護保険制度改正への対応は

土井　節子（無所属）

財政見通し

質問 地方財政計画の今後の見通し、東京都の財政支援、市税収入、市財政状況の見通しを問う。

答弁 18年の地方財源は前年並み。国は2010年初頭に不交付団体を1／3にする方針で厳しい。市税収入は減収傾向に歯どめ。三位一体の改革により17年度予算編成で10億円の財源不足。

行財政改革

質問 行革大綱は数値目標を設定するのか。13～15年度で208億円、16～25年度で882億円（予定）の計画事業を見直せ。

答弁 目標数値は21年度の経常収支比率を85％、累積効果88億円の経常経費削減。計画事業見直しは検証中。

介護保険制度

質問 日常生活圏域は幾つにするのか。包括支援センターの委託先は。10月から施設サービスに利用者負担が加算されるが、影響は。

答弁 4案の生活圏域を検討中。委託は在宅介護支援センターにヒアリングした。施設利用者負担は、1～3段階層に上限設定がある。

質問 30人学級の実施を国は学級編制と教員採用に関する法改正を行う。30人学級の法的壁はなくなる。公約どおり実施せよ。

答弁 教員確保等の課題を踏まえ、総合的に取り組む。

各種検診事業の4年間無料化継続は市長公約ですよ！

桐山　ひとみ（民主）

質問 市長選挙で市民と約束をしたマニフェストの中に検診事業の無料化とあるが、市の行革と市民との約束をどのように判断され、反映するか問う。

答弁 マニフェストに掲げたのは、検診事業が市民の健康づくり、健康長寿などに大変重要な観点だからだ。限られた財源を検診事業の充実に充てていくが、受益者に一定のご負担をお願いすることも必要になってくるのではないかと考えている。受益者負担のあり方については、検診事業費の推移、26市の検診事業の実態、受益者負担導入状況などを踏まえて検討したい。

質問 昭和病院・柳泉園などの一部事務組合負担金のうち本来構成各市が平等に負担すべき均等割について、合併時の財政支援の関係から、5年間の経過措置で旧2市分を負担してきた。5年目の現在、各組合との協議はどうなっているか。また、財政効果は。

答弁 負担金均等割の1市分負担を基本方針に組合と協議している。昭和病院で3千万円程度、柳泉園で7千万円程度負担軽減できる。

意見 不要不急事業の見直しや組合の負担金などから財源を捻出し、検診事業の無料化継続は約束していただきたい。

図書館のない地域への図書返却ボックス設置を問う

二木　孝之（民主）

質問 市内5駅で東伏見駅周辺にのみ図書館がない。この地域では利用率が低調であることから、現行の図書館配置計画を基本とする場合、「せめて図書返却ボックスの設置を！」と求めてきたが、進捗状況は。

教育長 西武鉄道の協力をいただき、10月から東伏見駅改札口の近くに返却ボックスを設置する予定。その利用状況を踏まえ、他の地域への設置も検討したい。

意見 図書館が近くにない保谷庁舎周辺にも図書返却ボックスの設置を求める。

質問 市長の政権公約を踏まえ、小学校1年生1クラス30人程度の少人数学級を実現させる取り組み状況は。

教育長 学校教育部内に庁内検討組織を立ち上げ、検討に入った。

碧山小学校のプレハブ校舎の耐震性について

質問 平成18年度を迎えるに当たり、碧山小学校の普通教室が2教室不足する。現在の図書室を普通教室に改修し、図書室をプレハブ校舎として5年リースする計画とのことであるが、図書室という性格上震災への対応は万全か。

学校教育部長 今回のプレハブは平屋で建築される。床の補強など安全性に配慮していく。



図書返却ポスト（東伏見駅）

災害に強い街づくり対策を！

中田　恵美子（公明）

質問 市民に向けて発信する、携帯電話への防犯・防災メールの進捗状況は。

答弁 市民向け情報提供システム検討部会を設置した。実施に向け努力する。

質問 マニフェストで掲げられた、中学校単位での防災訓練の進捗状況は。

答弁 訓練実施に向け検討を進めている。

質問 （通称）南町柳沢中央通りで事故が多発している。ガードレール設置を提案するが、見解を問う。

答弁 田無警察と協力し、安全対策を検討する。

質問 高齢者福祉対策として、死亡原因の高い肺炎を予防する、肺炎球菌予防接種の公費助成を提案するが、見解を問う。

答弁 実施団体の調査等や、医師会とも相談し、検討していく。

質問 乳幼児医療費の助成について、来年度実施に向け4歳までの所得制限の撤廃を検討されたか。

答弁 平成18年度からの段階的な実施に向けて、努力していく。

質問 東京都の預かり保育補助が利用できない幼稚園類似施設が実施する、預かり保育事業について、市独自で補助ができるよう検討されたか。

答弁 子育て支援の観点から引き続き検討していく。



柳沢中央通り（南町2丁目）

内部障害者へ理解と支援を！

小幡　勝己（公明）

質問 7月に食育基本法が施行されたが、市の対応は。

市長 体制を整え、国と連携を図りながら推進する。

質問 食物アレルギーへの対応、理解に向けた啓発は。

部長 健康相談、知識普及啓発、情報提供等を実施。

質問 ISO14001の評価と効果は。

市長 市の取り組みが市内事業者等への啓発に結びつけばと考えている。

質問 9月4日集中豪雨があったが、市の溢水対策の状況と緑町2丁目、谷戸町2丁目付近の対策を問う。

市長 計画的に取り組んでいるが、集中豪雨により新たに5カ所確認した。

部長 緑町2丁目は、依然として溢水状態が続いており、基礎調査を行う。谷戸町2丁目付近は、今後必要な対策を図る。

質問 内部障害者への理解と支援を！

市長 ご意見と他の取り組み状況等を踏まえ検討する。

質問 中学校完全給食を。

教育長 施設の改修や設備などに多額の財政負担が必要となる。早期実施はかなり困難と考える。

質問 新生児聴覚検査の実施を。

部長 医師会と協議する一方、他市の動向もあわせ研究課題とする。

一般質問（2）

市民との公約マニフェストを行政改革の中でスクラップ？

岩越　笙子（公明）

基本健康診査・各種ガン検診を第2次行革で有料化？

質問　第2次行革大綱案では受益者負担の適正化として11項目あり、市民負担が増える内容である。特に健康診査・がん検診は、市長のマニフェストでは4年間無料化継続とあるが、行革では有料化を検討とある。市民との約束、説明責任はどうするのか。

答弁　検診事業を充実していくためには、一定の負担をお願いしていく必要があると考えている。

アスタ駐車場の指定管理者をなぜ特命随意契約に？

質問　アスタ（株）と特命随意契約するに至った理由は何か。サービスの向上・コスト削減の観点で協議されたのか。機械式駐車場は活用されるのか。

答弁　（答弁なし）

児童館の充実

質問　夜間・休日開館のためエアコン設置等を要望したが、対応は。

答弁　田無柳沢児童センターの体育室に設置した。

保谷中体育館の建てかえ

質問　校舎の2階と体育館を渡り廊下でつなぐようになっている。直下型地震が懸念される今、なぜ教育施設に渡り廊下が必要なのか。

答弁　生徒の動線を考え学校と調整した結果である。耐震構造になっている。


保谷中学校体育館（保谷町１丁目）

安易な市民の負担増をやめて行政のスリム化を優先せよ！

佐々木　順一（公明）



質問　財政白書は、市税収入が低迷し、三位一体改革の影響で財政状況が厳しいので、国民健康保険の保険料と下水道使用料の値上げ、総合計画の事業を見直すことを意味しているのか。

市長　見直しの対象は、合併のレベルアップ事業を含め、政策的な補助事業を想定している。

質問　東大農場移転問題は政治課題である。保谷高範前市長は、麻生総務大臣、北側国交大臣に直接協力を要請した。市長のリーダーシップを発揮せよ。

市長　国、都、東大を直接訪問したい。

質問　ひばりヶ丘駅北口のまちづくり事業で、都市計画街路とあわせ地区整備事業を積極的に推進せよ。

市長　にぎわいとビジネスチャンスのある地域であり、しっかりと取り組みたい。

質問　ひばりヶ丘駅南口には、カルチャー教室や青少年向けの音楽などの文化交流施設と、行政手続業務が機能する施設を提案する。

市長　公共施設配置計画を踏まえ、庁内で検討したい。

質問　選挙で期日前投票が行われている保谷庁舎東分庁舎はアクセスが悪く不便。シルバー人材センターの建物との入れかえを検討せよ。

市長　施設整備と庁内の活用方法の中で検討したい。

リサイクルプラザは不要不急の施設にならないか

森下　典子（生ネ）

質問　公開*空地、緑地の確保に努力せよ。都と市、住民などが参加発言できる事前協議の場を設置すべきだ。

答弁　紛争予防としては一つの方法であるが、都からは前例がないので非常に難しいとの回答を得ている。

ごみ減量・資源化

意見　リサイクルプラザは2階の職員詰所を除いた施設として再検証すべきだ。

質問　その他プラスチックのリサイクルに向けた準備は進展しているか。

答弁　平成18年度中には分別収集を開始したい。先進市の状況を調査している。

学校で取り組むヒートアイランド対策

質問　クーラーは消費電力を押し上げ、廃熱により温暖化に拍車がかかる。校舎の南側につる性の植物をはわせて「緑のカーテン」をつくれば、扇風機だけで室温が7～9度下げられる。可能な学校で取り組みを。

答弁　平成18年度の試行に向け、モデル校、使用する植物の選定などを準備中。

◇東大農場検討懇談会について


中原小学校（ひばりが丘２丁目）

福祉サービスがわかりにくい適切に情報提供できる体制を

保谷　七緒美（生ネ）

福祉のワンストップサービス

質問　第2次行革大綱の素案に総合窓口、ワンストップサービスの導入があるが、どんな用件でも一つの窓口で済ますことができるのか。

答弁　すべての業務に対応できる万能窓口ではない。申請関係が中心だ。

意見　介護保険などの福祉サービスは複雑でわかりにくい。福祉サービスに関する情報を適切に市民に提供できる窓口体制をつくるべきだ。

溢水対策

質問　*溢水対策として、いわゆる天水尊のような雨水貯留施設も補助の対象にすべきと考えるが、いかがか。

答弁　天水尊のような小規模施設が溢水対策として一定の効果を持つためには、面的な整備が必要。

障害児の介助員制度

質問　障害児の介助員制度の実現に向けて、現在までの準備の進捗状況は。

答弁　障害児教育検討懇談会で、制度の概要の意見交換を行った。対象者の範囲、費用の考え方、介助員の確保が課題となっている。

質問　介助員制度を持続可能な制度にするために必要な財源をどう考えるか。

答弁　財源捻出のため最大限の努力をする。

中原小改修の基本設計を急げ

葉原　時美（共産）

質問　中原小学校の老朽化は目に余る。実情を複眼で把握し、大規模改修を急げ。

教育長　経年劣化により雨漏りなどの諸問題がある。学校長と協議したい。学校の適正配置も視野に大規模改修や建てかえを検討する。

災害に強いまちづくりを

質問　今年7月23日の千葉県北部を震源とする地震では141万人もの足に影響が出た。台風やアメリカのハリケーン等も想定外の破壊力だ。地域防災計画の見直しを急げ。

市長　国が2月に公表した首都直下地震の被害想定は、これまでの想定を上回るものとなった。17年度中に行う都の見直しとの整合性を図り、防災計画を見直す。

環境防災部長　国の被害想定の前提条件が現行計画と異なり、被害の状況に大きな影響があると考える。都の見直しを注視しながら、見直しを進めていきたい。

貯水槽とトイレの増設を

質問　貯水槽の未設置地域対策と避難所等への簡易トイレの増設の見通しは。

市長　消防水利の充足率は69％で、整備が重要課題。マンホール型トイレは、いこいの森公園に30基整備。

環境防災部長　防火貯水槽の増設は、公共施設以外は困難な状況。簡易トイレは、優先度を高めて整備したい。

市民との協働推進の窓口を予算編成過程の市民参加を

渡辺　嘉津子（生ネ）

行革大綱について

質問　事務事業の総点検は、必要度や行政の守備範囲等の指標を定め、市民に示した上で行え。

答弁　一定の尺度により点検し、予算編成時に明示。

要望　公共施設使用料の適正化における公民館等の検討は、西東京市の社会教育施設の位置づけを明確化し、市民議論のもとで行え。

予算編成過程の市民参加

質問　先進自治体の調査の進捗状況を示せ。

答弁　逗子市に担当職員を派遣した。参考になるが、実効性ある制度へのさらなる研究が必要。

市民との協働基本方針

質問　何を優先し行うか。

答弁　協働の理解を促進。

要望　方針に位置づけている窓口の明確化を急げ。

東京都学力調査について

質問　1月末に行った調査結果の集計をやり直しているが、事実経過を示せ。

答弁　結果を6月に公表したが、その後採点や集計など5項目の誤りが見つかり、現在再集計中。

質問　学校ごとの平均点の公表は、学校の序列化の懸念がある。公表の再考は。

答弁　都の公表が年末か年明けになることから、この時期の公表の意義を検討中。

◇市民参加条例の検証

◇地域教育懇談会の実施

一般質問（3）

市民の暮らし、安全、健康を守ることは市政の重要な役割

高梨　功（共産）

質問　国は「三位一体改革」と称し、西東京市に対し18億円もの歳出削減を行ったが、今後の財政見通しは。

こうした中で、882億円の新市建設計画を包含する総合計画等が実行可能なのか。

市長　大幅な財源不足に陥り、今後さらに厳しい財政状況が続くと予想される。財政推計の結果によっては、計画事業の延伸や事業の縮小等の見直しの必要がある。

質問　厳しい財政状況の中、不要不急のリサイクルプラザの建設中止を改めて提案する。

市長　庁内検討委員会から中間報告が出され、これを1つか複数のケースに絞り、中止も含め検討していく。

耐震改修工事に対する助成制度の予算化を

質問　何回も質問し、そのたびに先進事例を検討するとの答弁であったが結果は。

市長　他市の先進事例を引き続き検討する。

アスベスト対策について

質問　石綿がどこに使われているか不明な点が多い。市民の安全、健康を守る立場から、民間施設、民間建物なども調査する必要がある。千代田区は要綱により解体工事の事前周知を義務づけるなどの対応をしている。参考にすべきだ。

環境防災部長　千代田区の要綱を勉強し対処していく。

保谷中学校体育館の建てかえは教育環境最優先で

保谷　清子（共産）

質問　保谷中学校体育館の建てかえは、工事中や、36m幅道路・調布保谷線の設置による環境悪化を踏まえ、教育環境最優先で行うこと。全普通教室と新体育館へのクーラー設置や定期的な保護者・住民との協議を求める。

答弁　誠意を持って対応していく。

質問　有料自転車駐車場の一時利用料金が、旧田無エリアは1回100円、旧保谷エリアは150円と市民負担に差がある。100円への統一を求める。東伏見駅北口駐車場の一時置きは満車で利用できないことがある。対策と、屋根の設置を求める。

答弁　100円への統一は検討したが、現在は行わない。屋根等は、課題が多く解決策が見出せない。

質問　調布保谷線の環境施設帯設置整備検討協議会が中断している。今後の東京都の進め方について問う。

答弁　沿道住民との意見交換を行う懇談会を開く計画であると聞いている。

質問　「はなバス」の運行ルートを見直し、東伏見プロムナード、新柳沢公団への乗り入れを求める。

答弁　検討をしていく。

質問　成人式を充実し、市民全体で祝う取り組みに。

答弁　創意工夫をしていきたい。

介護の自己負担徴収に援助を！30人学級の早期実現を！

大川　真理（共産）

介護保険について

質問　法改正で年間33万5千800円も負担が増える施設入居者がいる。居住費・食費徴収の影響と来年度からの新予防給付について問う。

答弁　10月からの自己負担徴収について、国の負担軽減策の対象者3千人に通知。ケアマネジャー等に申請援助の協力を要請。

サービス事業者への報酬削減は、国の補足給付があり、一定程度補完される。自己負担が払えない場合は、負担軽減策があるため、施設等に相談してもらう。

新予防給付の対象は、要支援と要介護1の7～8割で2千～2千200人と推測。

筋力トレーニングは、通所系のサービスで行う方向。

家事援助は、通所系サービスを中心にしながらも、必要な利用者には提供する。

地域包括支援センターの保健師または看護師が介護予防マネージメントを行う。

意見　払えない人への対応は、市の責任で行うべきだ。

30人学級の実現について

質問　8月に文科省の調査研究協力者会議が学級編制についての中間報告を示した。今後の課題について問う。

答弁　法改正されれば、学級編制権、学級定数基準を決める権限が市町村に移る。教員や教室の増加も含め、総合的に判断していく。


市内小学校

教育・防犯・スポーツ・健康行政と地域の取り組みを問う

大塚　光男（自民）

質問　市民と諸官庁の取り組みにより犯罪件数が減少化傾向にある。私も自主防犯団体の一員として犯罪の撲滅を目指しパトロールを実践しているが、行政としてのさらなる取り組みは。

答弁　駅頭での宣伝活動、防犯団体のネットワークづくり等に取り組み、青色回転灯車の導入も検討する。

質問　スポーツを愛する立場から、スポーツ振興計画の策定を要望しているが、進捗状況と抱負について問う。

答弁　健康長寿のまちづくりが重要なキーワード。生涯スポーツの振興に努めるべく、本年度中に策定する。

質問　保谷中体育館の建てかえに伴い近隣保護者が切望している「子どもたちを最優先にした教育環境保全と整備」について問う。

答弁　限られた財源で安全確保や空調設備の設置等の要望に可能な限り沿うよう実施設計の中で検討中。

質問　ひばりが丘団地建てかえに伴う運動場の整備について問う。

答弁　公団から都市再生機構に変わり、使命も変わってきた。協定を見直し、市として積極的に要望して期待にこたえるよう努める。

質問　タウンミーティングの実施について問う。

答弁　市民の声を市政に反映し、実現を目指す。

指定管理者制度導入でもなぜ「アスタ駐車場」特命!?

平井　勝（自民）

質問　アスタ駐車場管理業務について、公募でなく、引き続き2年間あえて特命指定するのはなぜか。

市長　アスタ全体の経営状況等、大所高所から適切な選択をしていくため。

質問　石川島播磨工場移転に伴う跡地利用や周辺道路問題への対応について。

市長　事業者の理解を得るよう努力するほかなく、具体的解消策の名案はない。

部長　企業側の協力を得られれば、地区計画を定め、環境整備を図っていきたい。

質問　私道整備事業やカーブミラーの設置については、迅速な対応を。

市長　厳しい財政状況だが、市民要望を踏まえ適切な対応を図っていく。

質問　中学校部活動の現状、今後の取り組みについて。

教育長　教員数減少で指導者確保が難しいなどの問題がある。外部指導員の積極的活用を図っており、都も具体的な解決に向けた検討を行っている。市内の部活動は活発。発展させたい。

質問　市内の無指定の石仏、石塔の管理について。

教育長　文化財保護の執行体制を含め、検討する。

質問　AED（自動体外式除細動器）の取り扱いは。

市長　今年中に職員の講習が終了し、来年度からは市民向け講習にも取り入れる。

第2次行財政改革と都市基盤整備について

猪野　滋（市ク）

質問　第1次行革の成果と第2次行革への反映は。

答弁　第1次行革の財政的効果は3カ年で20億弱と推定。未達成項目は内容を見直し第2次行革に引き継ぐ。

質問　公共施設建設整備時の近隣住民との話し合いは。

答弁　地域住民の皆様の理解と協力は円滑な事務執行に極めて重要。工事説明会や情報提供を積極的に行う。

質問　大事故の教訓を事務事業にどう反映しているか。

答弁　市の事業執行は、さまざまな危険と隣り合わせ。*ハインリッヒの法則にいわれる1件の大事故に潜む小事故や不具合等小さなことにも常に意識を持って原因究明することが事故防止につながる。関係部署で研修や連絡会議、課内会議等を行い、対応を図っている。

質問　都の地域危険度測定調査結果の市への反映は。


集中豪雨で積まれた土嚢（緑町2丁目）

答弁　平成15年3月策定の地域防災計画に合わせ全戸配布した防災ガイドマップに掲載した。近々最新の調査結果やその対策が国や都から発表されるので市の対策に反映していきたい。

質問　都市計画道路第3次事業化計画と雨水対策は。

答弁　第3次計画は、都と多摩28市町で調査検討中。雨水対策は、9月4日の集中豪雨被害状況を分析し、必要な対応を図る。

財政白書と財政見通し、タウンミーティングについて

相馬　和弘（市ク）

質問　財政白書の持つ意味は、財政情報の共有と財政状況についての共通の認識づくりであるが、活用の仕方についてどう考えるか。

市長　市報・ホームページへの掲載、出前講座、職員への理解などに取り組む。

意見　白書が第2次行革を進めるための論拠になるが、財政危機を誇張し、先に市民負担ありきの宣伝道具になってはならない。財政分析については、その要因を客観的に分析すべきである。

質問　三位一体改革で地方交付税が年々減らされている。多摩地域でも不交付団体が増えているが、西東京市はどうか。

参与　多摩地域*交付団体の中で本市の財政力指数が一番高い。*不交付団体入りは否定しにくい状況である。

質問　不交付団体になった場合、合併特例債のメリットはあるのか。

参与　財政効果について従来ほどの期待は持てない。

質問　タウンミーティングの成果と課題について問う。

市長　これまで6回の開催で、平均37名の参加があった。好評で確かな地域の力を感じている。

質問　過去、プラスチックを最終処分場に埋め立てをした課徴金は幾らか。

部長　4億6千万円を6年間で支払う予定。

一般質問（4）

行革大綱の考え方を問う！捨て看条例の制定を検討せよ！

稲垣　裕二（自民）

行政改革について

質問　みずから行革本部の本部長となり、大綱を策定するが、市長の決意は。

市長　不退転の決意でやる。

質問　市民への公表及び周知の手段は。

市長　市報・HP・情報公開コーナー・図書館で閲覧できるようにする。

質問　三位一体の改革が進み、臨財債が実質的に交付税の対象にならないことが想定されるが、市長はどのように考えるのか。

市長　（答弁なし）

質問　国民健康保険料・下水道使用料の適正化が不可欠と述べられているが、考慮する対象とするのか。

市長　当然対象とする。

マニフェストについて

質問　マニフェストの数字が明示されていない。幾ら削減されて、幾ら必要になるのか示してほしい。

市長　できるだけ明確にできるよう努力していきたい。

意見　市長就任後半年以上経過しているが、検証はされてこなかったのか！

捨て看条例の制定を

提案　幹線道路や交差点の捨て看は街の美観を損ね、子どもたちに悪影響を及ぼす可能性がある。撤去のためのボランティア協力員制度、広告主に対する罰金制度等、条例制定をぜひ検討すべき。

市長の政権公約泡と消える？今後の市政は市民に負担増!!

浅野　高司（自民）

質問　市長就任時①保谷駅南口再開発②住吉公民館建てかえ③（仮称）リサイクルプラザ建設について抜本的に見直しするとあったが、①、②は現行計画の継続、③は1年間延伸とした。今回支持会派に中間報告が提出されたが、今後の対応は。

市長　リサイクルプラザは、中止、大幅変更、現行継続、それぞれのケースを庁内検討委員会で検討中。

質問　幹線道路、生活道路の歩車道分離、電線地中化の年次計画の進行状況は。

市長　都市計画道路の整備にあわせて促進したいが、市道は難しい。

質問　就学時まで乳幼児医療費無料化の考えは。

市長　平成18年度から段階的に実施する。

質問　小学校普通学級に通学する障害児の介助員設置を1年以内に実現は？

市長　**教育長**　（答弁なし）

質問　市内木造住宅1万9千棟（昭和58年以前建築）に対する耐震診断、耐震補強に対する考えは。

市長　厳しい財政状況ではあるが、検討する。

質問　4年以内に30人学級の検討結果は。

市長　（答弁なし）

質問　校庭や公園の禁止事項をなくし、時間を決めて子どもや動物に開放を望む。

市長　**教育長**　（答弁なし）

保中の体育館建設は空調機等学習環境と安全を最優先せよ

酒井　澄（自民）

行財政改革について

質問　行革の目標達成のためには市長自身の現下の厳しい社会経済情勢の把握と的確な市財政の展望とを持ち、適切な決断と指示が不可欠である。決意はあるか。

市長　当然、行革の先頭に立ち、不退転の決意で臨む。市民の負担もお願いする。

質問　行革に聖域はあるか。

市長　聖域はない。下水道や国民健康保険は、利用者負担で運営という原則から外れており、見直しを急ぐ。

都計道未着手路線について

質問　今年度終了の二次化計画の未着手路線の対応は。

市長　柳沢駅北口が未着手となっている。今後三次化で路線を選定していく。


伏見稲荷通り（本町小前）

保谷中体育館建設について

質問　保谷中体育館の建設工期は1年半と長期である。生徒への安全・騒音・熱中症対策など万全を尽くせ。

教育長　教育環境を確保するため、空調機の設置を含め、積極的に取り組む。

本町小正門前の安全対策

質問　バス通りを横断した正門側に歩道がなく危険!!

学校教育部長　関係機関と連携し、検討を進めたい。

商店街支援の条例について

質問　テナント等の商店街未加入・催事不参加等による商店街の空洞化を防げ！

市民生活部長　本年度中に懇談会の結論を出す予定だ。

都住跡地利用計画及び災害時危機管理対策は

中山　寛子（自民西）

質問　しらじ窪都住跡地のその後の経過について問う。

答弁　境界確定は昨年4月に終了。社会福祉法人からは前向きな利用意向を確認。地域住民との話し合いでは公園等にとの要望もあった。都と情報交換を密にし、各要望や意向に配慮したものとなるよう可能な限り努力する。敷地内に埋設の古い水道管は、都が来年度撤去を予定している。

質問　災害時における危機管理対策について問う。


しらじ窪都営住宅跡地（新町1丁目）

　地震発生時にエレベーターに人が閉じ込められた際の対応は。また近年、火災発生時のサイレンの吹鳴が聞かれないが、先般の台風でも避難勧告、指示の周知徹底の遅れから、高齢者などが多く犠牲になった。サイレン、防災無線等を含め、情報伝達方法の検討は。

答弁　市の公共施設26施設にエレベーターは37基。7月の地震では4施設6基が緊急停止。一定以上の揺れで地震時管制運転装置が作動し、直近の階に停止してドアが開くが、10～20秒程度で再び閉まり、その後は専門の業者でないと開けられない。現在、この装置の設置状況と機能の作動状況を調査中。安全確保のための情報提供では、サイレン吹鳴も時には必要。情報システムとあわせ検討を進める。

合併時の建設計画の実施と行財政改革千人体制の確立を！

保谷　育彦（自民西）

質問　合併記念公園の整備、コミュニティバスの運行、地域情報化の推進は進行しているが、ひばりヶ丘駅周辺のまちづくりに対する今後の予定と見直す事業は？

市長　ひばりヶ丘駅周辺のまちづくりの推進は駅のバリアフリー化を実施し、今後総合計画の検証の結果によっては合併特例債計画事業の開始時期の延伸や事業量の縮小の見直しを行う。

質問　第1次行財政改革大綱の成果、未執行の状態とその原因について。

市長　項目別の達成状況では約7割の項目で目的を達成し、歳入面で約3億円、歳出面で16億円の累積効果があり、20億円弱の財政的な効果があったと推定。所期の目的を達成できなかった項目では、例えば、ごみの有料化におけるごみ収集体制の一元化や学校の統廃合におけるマンション開発などの影響で児童数の将来的な予測を慎重に行う必要があったことなどだが、その原因を検証し、第2次行革において取り組みを工夫して目的を達成していく。

質問　行革における職員千人体制と公共施設の有効活用について問う。

市長　行政サービスは、指定管理者制度も選択肢とし、民間委託や協働を織りまぜ、効率的に運営していく。

文化・スポーツ支援の施設管理を／田無駅北口景観整備

海老沢　進（自民西）

質問　指定管理者制度導入に当たり、従来施設ごとに定めた条例を一本化したが、10以上の体育施設を1人の指定管理者にゆだねるのは無理がないか。また、市内に多数あるスポーツ団体に新制度下の公共施設をどう利用させるか、市の考えは。

答弁　制度導入については、実務的検討をさらに深める必要があり、公募は2年後ぐらいに行いたい。その間に今後の文化やスポーツ施策のあり方、行政コストの縮減、民間の知恵を生かす工夫などを調査検討し、円滑な導入を図っていく。

田無駅北口の景観整備を

質問　田無駅北口大通りは、旧青梅街道を越えると街路樹が変わり、電線も地中化されていないなど統一性がない。東大農場前まで一体的に整備されれば、景観がよくなり町が活性化する。また、イチョウが成長し過ぎ、電線とすれ合っていて危険だ。夜間は街灯が少なく暗いので、バス停も見えにくいが対応は。

答弁　電線の地中化は進めたいが財源的に厳しい。将来の東大農場との関係を考えれば、旧青梅街道から北側も整備していく必要があると考える。イチョウの件などについては早急に現地調査する。町の活性化努力には協力を惜しまない。


田無駅北口大通り（農協前通り）

用語の解説①

○交付団体・不交付団体
　地方自治体が、合理的かつ妥当な水準の事務執行や財産管理が行えるように、それに要する経費（基準財政需要額）と標準的な税収見込み額（基準財政収入額）を算定し、収入が不足する場合にその差額を国が交付する税を地方交付税（交付税）といい、交付税が交付される自治体を交付団体、交付されない自治体を不交付団体という。

○経常収支比率
　地方公共団体財政の硬直度ないしは余裕度を示す指標であり、人件費、物件費、扶助費等（臨時的なものを除く。）の経常的経費が普通税、地方譲与税、普通交付税等（使途が特定されないもの）に占める割合をパーセント表示したもの。通常70～80％程度が好ましいとされる。

○地域包括支援センター
　地域介護の拠点として高齢者やその家族を総合的・横断的に支援するため、人口2～3万人に1カ所程度を目安に設置される予定。地域における①総合的な相談・支援、②介護予防マネジメント、③包括的・継続的マネジメントを行う中核機関として創設されるもので、市町村の直営のほか、医療法人、社会福祉法人、NPO法人などに運営委託することができることとされている。

一般質問（5）・補正予算の審査から

まちづくりも災害対策も 指定管理者導入も市民本位で

遠藤　源太郎（自民西）

質問　指定管理者制度導入は市民サービスを第一に考えよ。災害発生時を考えると、公園管理の一括契約はリスクが大き過ぎないか。

答弁　導入を順次行うが、他の委託方法も柔軟に検討。

質問　食育基本法が成立施行された。日本人の食の乱れを正し、生きる力を身につけるとある。現状を十分把握され取り組むべきだ。

答弁　国と連携を図りつつ本市の特性を活かしていく。

質問　災害に対する市民意識の啓発を図れ。

答弁　自分たちの町は自分たちで守るという意識の醸成が重要。地域の底力を発揮できる町にする。

質問　市内の溢水箇所は45カ所もある。原因の分析を徹底的に行い、早期に対応改善していくべきだ。

答弁　コンクリートの建物やアスファルトの道路といった都市化の中で雨水の地下涵養がなくなってしまった。先人の知恵に学びながら対策を講じていく。

質問　市内大企業が相次いで撤退ないし撤退表明をしている。その跡地の開発は、当初示された土地利用とほど遠い。道路づけをはじめ、まちづくりに行政が強くかかわるべきだ。

答弁　開発によってグレードの高い町にと期待している。限界があるが努力する。

アスタの他にも会社はある 指定管理者は公募で選べ！

森　輝雄（無所属）

質問　市営駐車場の指定管理者について尋ねる。駐車場というハードの管理をしている会社はたくさんある。なぜアスタ西東京と特命随意契約にするのか。

答弁　慎重にとの議会の意見や実務上さらに検討を深めるのが適切との判断から、条例のただし書きに従って、現に委託している団体の指名を考えた。他の施設と違ってただし書きを使う理由に乏しいとの意見もあろうが、利用料金制度の導入も視野に入れて検討したい。

質問　建設環境委員会で利用料金制にすべきだと何度も進言したが、行政は使用料金制にすると言った。どちらにしても2年間延ばす理由にはならない。アスタだから延ばしたのか。

答弁　アスタの事業と一体化している部分がある。

質問　指定管理で2層式3層式も使うことになる。今までできないと言ってきたアスタにできるのか。委託コストは安くなるのか。

答弁　市民サービスの向上とコストの削減についてアスタと協議したい。

意見　指定管理者制度のメリットが生かせなければ特命でアスタに任せる理由はない。できないと言っていたものが指定管理者になったらできるという。一体どういうことなのか。


アスタ市営駐車場

補正予算の審査から（予算特別委員会の主な審査状況）

◆一般会計補正予算

【説明】　歳入歳出予算の総額に10億1千882万円を追加し、それぞれ559億1千651万2千円とするもの。

　歳入の主なものとしては、不動産及び株式の譲渡所得の増加により、市税を1億8千29万5千円増額。地方交付税は、交付額の決定に伴い1億4千861万4千円を減額。7月10日に実施された不発弾処理の経費に対する交付額の決定などにより国庫支出金を2千287万円増額。次世代育成支援緊急対策総合事業補助金の創設などにより都支出金を1千490万円増額。5つの特別会計繰入金の平成16年度の決算剰余金の精算に伴い繰入金を2億1千700万4千円増額。平成16年度一般会計決算による実質収支額10億463万4千円のうち当初予算に計上している3億円を控除した額として繰越金を7億453万4千円増額。

　歳出の主なものとしては、不用額の決定に伴い1億4千167万8千円増額。財政調整基金の増額及び充実を図るため諸支出金を7億5千600万円増額。不発弾処理に充用した2千500万円の補充等により予備費を2千508万6千円増額。

【主な質疑応答】

　退職手当基金残高は、17年度末見込みで15億円。来年度から21年度までの退職者は180名ほどで50億円程度の退職手当が必要となるが、行財政改革が方針どおりいけば財政的には対応できる。ただし、100％達成は見込みがたいので、3月補正の剰余金についても基金に積み、充実させたい。一方で、2007年問題がクリアできれば、給与のモデル計算として毎年8千万円が浮くことになる。

　保谷中生徒のぜんそくの罹患率は、市内9校中男子2位26名、女子5位10名の計36名。クーラーを設置した場合、1教室当たり500万円、全教室で1億2千万円かかる。限られた財源の中でいかに捻出するか前向きに努力している。体育館を新設するので、周辺住民からの要望についても対応したい。

　次世代育成支援補助は、次世代育成対策推進法に基づく行動計画の初年度に当たるもので、学童クラブの緊急通報整備事業と北原児童館の化学物質調査、田無柳沢児童センターの空調設備の整備に充てるが、単年度事業である。

　第2次行革でも学校施設適正配置が掲げられている。学区域、学校選択制、少人数学級等、もろもろの条件を加味しながら考えていくプロジェクトチームを立ち上げた。教育委員会の独自性と協働の両立ができるよう対応したい。公共施設の全般的な見直しは行革本部で検討し、白書を作成する。

　市民健康診査の受益者負担を行政改革大綱に掲げることについては、反対の声も多かったが、行政改革の必要性から賛成との意見もあった。

　行革については、自助・共助・公助を原則に聖域なく着実に実行したい。一方マニフェストは、市民に約束した政権公約であり、実現に向け、最大限の努力を行う責務を課せられている。その趣旨、目的が達成できるよう予算編成を通じて努力したい。

　使用料の受益者負担については、住民合意が得にくいため、審議会で第三者の学識者による審議をお願いする。直接的な市民参加方式は想定していないが、何らかの形で市民意見は伺う。内部努力として総人件費の抑制は避けて通れない。その上で受益者負担を求めていくのが行革の要諦だ。

　みどり保育園民営化については、選定委員会において委託業者が間もなく決定する。検討委員会の要望を踏まえて実施しており、4月から円滑に移行できるように委託業者と詳細を調整したい。

【結果】　賛成全員で可決


通学風景

◆国民健康保険特別会計補正予算

【主な質疑応答】

　歳出の圧縮ができ、保険料の引き上げが少なくて済むようなモデル、運動、健康づくりを図っていきたい。

【結果】　賛成全員で可決

◆下水道事業特別会計補正予算

◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計補正予算

◆駐車場事業特別会計補正予算

◆介護保険特別会計補正予算

◆保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計補正予算

【結果】　以上、賛成全員で可決

用語の解説②

○GIS
Geographic Information Systems
　地理情報システム。電子地図をデータベースとして地理的な情報を蓄積して統合的に処理（検索、表示等）するシステム。防災計画や都市計画はもとより、医療、保健、福祉、教育等各分野でその施設運用などの検討に活用されてきている。

○公開空地
　建築基準法の総合設計制度に基づいて設けられたオープンスペース。
　特定行政庁の許可を得ることで容積率や高さ制限の緩和を受けることができ、イベントや祭りの開催時等に一時的に占用し物販等を行うといった形で活用することができる。

○天水尊
　雨水収集装置で、都市型浸水と夏の水不足に悩まされた1980年代に「雨水をためれば洪水を防げるし、資源にもなる」という発想から、墨田区において取り組みを開始した。区役所や小中学校などの施設で水洗用水に利用している。

○ハインリッヒの法則
　アメリカの技師ハインリッヒが発表した法則。
　労働災害の事例の統計を分析した結果導き出されたもので「1つの重大事故の背景には、29の軽症事故があり、さらに300のニアミス（ひやっとするようなこと）がある」という警告。

○合併特例債
　合併における市町村建設計画に基づき行う一定の事業に要する経費について特に認められる地方債で、その元利償還金の70％が交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入される。

常任・特別委員会の審査から

常任 特別 委員会の審査から

企画総務委員会

「用品調達基金条例を廃止する条例」

【説明】用品制度は、物品の規格・品質の統一化、価格の均一化を図るとともに、大量購入による低価格化のメリットがあったが、近年の品目・規格の多様化、品質向上、流通形態の変化等による低価格化が進み、時代にそぐわなくなってきた。大量購入による効果の大きい紙類、封筒類は、別に集中購入しており、また、それ以外は各課において必要なときに業者から購入する流れが定着していることから、廃止を提案するもの。

【質疑応答】品目・規格が多様化し、安い価格で個別の発注が可能となったことから、一括購入のメリットが薄らいだ。品目ごとに絞り込んで入札した場合、品目ごとに業者がかわるなど、かえって事務コスト増になるとの結果となった。加えて、物品保管用の倉庫も不要となり、経費削減が図れる。

条例廃止に伴う基金財源は、財政調整基金に積み立てる。

【結果】賛成全員で可決

「一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」

【説明】国家公務員の寒冷地手当に関する法律の改正に基づき本市職員の寒冷地手当に関する規定を改正するもの。支給方法と額の変更を行うもので、額については約40％の減額となる。

【質疑応答】東京都も、同様の内容の条例を平成17年4月1日に施行している。

【結果】賛成全員で可決

厚生委員会

「西東京市在住の私立小中学校就学者に対する教育費助成についての陳情」

【趣旨】旧保谷市で行われていた私立小中学校就学者への教育費助成の復活とその早期実施を求める。

【質疑応答】補助の基準は、旧保谷市では昭和55年度から実施して平成11年に廃止するまで最終的には1人当たり年額6千500円を補助。現在多摩地域で実施しているのは3市で、武蔵野市が年額1万4千円、三鷹市が8千円、調布市が6千750円。調布市は来年度に制度の廃止も含めて検討中と聞いている。既存の補助金も見直しを進めている現下の厳しい財政状況では、この事業の早期実現は難しい。

【意見】陳情の趣旨は理解できる。お子さんを私学に通わせる親からすれば、負担する税金が自分たちの子どもの教育環境には使われないということになり、そうした視点からすれば、一定の支援が行政の姿勢としてあってもいい。検討、研究を求める。

【結果】賛成全員で採択

建設環境委員会

「調布保谷線整備における住環境保全に関する陳情」

【趣旨】住環境保全のため住民と行政が全体の問題について話し合う新たな協議会の設置を東京都に働きかけることを求める。

【質疑応答】これまでの経過としては、平成15年11月に市民と都の協議会が設けられ、5回の会議が開催されたが、交通量予測の条件設定などについて問題が指摘され、都が協議会の中止を宣言した。

陳情者は環境への影響が施設帯だけで防止できるかを心配しており、市としても住民の意向やこちらから情報提供するための方法のあり方を、都と連携をとりながら考えていきたい。

【意見】都が道路建設を中止する、環境アセスをやり直すとは考えられないので、この陳情には無理がある。

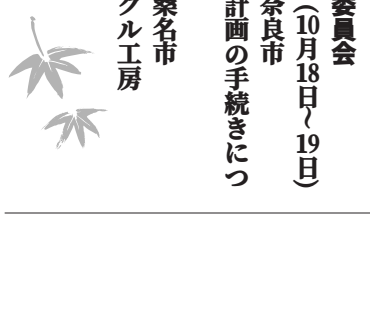
【結果】賛成少数で不採択

「はなバス第5ルートの通行改善に関する陳情」

【趣旨】勤め人のためにも、運行時間（早朝と夜7時台）の拡大を求める。

【説明】現状、ひばりヶ丘駅の始発が7時15分、終便が19時で、1日27便の運行。車両は1台で、運転手は1人が交代で勤務している。

【質疑応答】1人の運転手の運行時間は基本的に8～9時間と聞いており、前後1時間程度変更するには運転手が2人必要となる。経費的な問題もあるので、検討を要する。


ひばりヶ丘駅北口階段

【結果】賛成全員で採択

駅周辺再開発等特別委員会

「ひばりヶ丘駅北口のバリアフリー化促進に関する陳情」

【趣旨】ひばりヶ丘駅北口にエレベーター・エスカレーターの早期設置を求める。

【質疑応答】南口とホームのバリアフリー化は完了したが、北口はエスカレーター等を設置するスペースがないため、駅前広場の整備と同時に行いたいと考えている。

今年度は、整備計画策定と都市計画道路3・4・21号線の現況測量、権利者の意向調査等を行う。19年度に事業認可を取りたいと考えているので、エレベーター等の設置はそれ以降になると考える。

昨年基本構想をまとめる段階で、地元でのワークショップ、オープンハウス等の手法を用いて情報提供や意見募集を行ってきた。今年度も同様の手法で地元との協議を進めていくつもりだ。

西武鉄道との協議でも、西武鉄道が独自のバリアフリー化はできないということで、北口の駅前広場の整備にあわせて同時に進めるという共通認識を持っている。

駅前広場とバリアフリーの部分を先行して取り組むことは可能であると考える。

駅のバリアフリーについては交通施設のバリアフリー化整備事業という国制度を、エレベーター・エスカレーターについては人にやさしいまちづくり事業を適用し、西武鉄道、市、国が3分の1ずつ負担する。なお、用地等については、補助の対象外となっている。

【結果】賛成全員で採択


ひばりヶ丘駅南口

市議会一口メモ

「審議未了」

議会は会期制のもとに運営され、会期ごとに独立したものとして活動します。したがって、会期内に審議が終わらない案件は、会期の終了とともに消滅します。ただし、議会で継続審査の決定をした場合は、閉会中に委員会が審査を行うことができ、その後の会期で審議することができます。

「審議未了」とは、会期内に結論も出ず、継続審査の決定も行わないまま会期を終えた場合のことをいいます。

会議の開催状況（平成17年7月～9月）

7月
7日 議会運営委員会
20日 全員協議会

8月
3日 駅周辺再開発等特別委員会
23日 議会運営委員会

9月
6日 議会運営委員会
9日 第3回定例会・本会議（議案等上程～付託）、予算特別委員会、議会報編集委員会
13日 本会議（一般質問）
14日 本会議（一般質問）
15日 本会議（一般質問、議案等上程～付託）、議会運営委員会
16日 企画総務委員会、厚生委員会
20日 文教委員会、建設環境委員会
21日 駅周辺再開発等特別委員会
22日 予算特別委員会
26日 予算特別委員会
29日 本会議（委員会審査報告、議員提出議案上程～議決）、議会運営委員会、決算特別委員会

常任委員会の視察

企画総務委員会
（10月13日～14日）
愛知県岡崎市
・教えてくれませんか班について
・電子市役所を目指して
岐阜県多治見市
・組織のグループ制、自治体基本条例、公共工事コスト縮減に関する行動計画

文教委員会
（10月17日～18日）
福岡県福岡市
・21世紀の新しい教育が実現できる学校づくり、地域に開かれた学校づくり等
福岡県豊津町
・中高一貫教育における高校入試のない「ゆとり」の中での少人数指導・習熟度別指導等

厚生委員会
（10月12日～13日）
岐阜県各務原市
・早大と提携し健康増進事業
愛知県大府市
・高齢者虐待防止センター

建設環境委員会
（10月18日～19日）
奈良県奈良市
・地区計画の手続きについて
三重県桑名市
・クルクル工房

西東京市 議会だより

意見書、議決結果（議案・陳情）、写真募集

第3回定例会 議案の議決結果一覧

○賛成

件名 ＼ 会派（ ）は所属議員数	西東京市議会公明党（6）	日本共産党西東京市議団（6）	自由民主党西東京市議団（6）	自由民主党（5）	民主党西東京（3）	生活者ネットワーク（3）	市民クラブ（2）	無所属・無所属クラブ（1）	無所属・無所属市民の会（1）	結果
補正予算 ●一般会計予算（第２号）●国民健康保険特別会計予算（第1号）●下水道事業特別会計予算（第２号）●中小企業従業員退職金等共済事業特別会計予算（第1号）●駐車場事業特別会計予算（第1号）●介護保険特別会計予算（第１号）●保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例改正 ●一般職の職員の給与に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例廃止 ●用品調達基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他 ●一般会計補正予算(第1号)の専決処分について ●下水道事業特別会計補正予算(第1号)の専決処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
その他 ●東京市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案 ●アスベスト被害救済のための新法制定に関する意見書 ●耐震改修等促進のための施策拡充・強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

継続審査
- 市長等の退職手当の特例に関する条例
- 教育委員会教育長の退職手当の特例に関する条例
- 都市計画税条例の一部を改正する条例
- 平成16年度一般会計歳入歳出決算の認定について
- 平成16年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 平成16年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 平成16年度受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 平成16年度中小企業従業員退職金等共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 平成16年度老人保健（医療）特別会計歳入歳出決算の認定について
- 平成16年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 平成16年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 平成16年度保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 都市計画税条例の一部を改正する条例（議員提出）
- 市議会議員定数条例（議員提出）

陳情の結果

（　）は付託委員会

採択されたもの

○西東京市在住の私立小中学校就学者に対する教育費助成についての陳情（厚生）

○集中豪雨に伴う「かえで通り」の冠水災害の解消に関する陳情（建設環境）

○「はなバス」第５ルートの運行改善に関する陳情（建設環境）

○ひばりヶ丘駅北口のバリアフリー化促進に関する陳情（駅周辺再開発等）

不採択となったもの

○「東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合に情報公開条例制定を求める意見書」提出に関する陳情（建設環境）

○調布保谷線整備における住環境保全に関する陳情（建設環境）

○大地震に備え青梅・新青梅街道の歩道橋撤去を求める陳情（建設環境）

継続審査となったもの

○西東京市学齢期の障害児支援についての陳情（厚生）

○容器包装リサイクル法に基づいた「ごみ減量」システムの整備に関する陳情（建設環境）

○議員定数の削減を求める陳情（議会運営）

審議未了 ※7面参照

○障害者自立支援法に関する陳情（厚生）

意見書 関係機関へ

耐震改修等促進のための施策拡充・強化を求める意見書

昨年の新潟県中越地震、今年3月の福岡県西方沖地震、千葉県北西部地震など大地震が相次いでいます。

大地震に対する「備え」は緊急の課題です。今年度の防災白書でも「住宅・建築物の耐震化が命を救う」として耐震化の重要性が強調されています。そして今後10年間に耐震化率を9割までに引き上げる数値目標を設定し、その達成に向けた促進策を提示しました。

まさに耐震化は地震に対する「備え」として、経済的、人的被害を最小限にするために緊急の課題です。そのために左記の事項の施策の拡充、強化を要請します。

記

1　耐震改修に関して税制、予算両面での施策の拡充

国土交通省は今年度から、従来の耐震診断・耐震改修に対する補助制度を統合し用途を広げたほか、自治体が地域の実情に応じて民間住宅の耐震改修に活用できる地域住宅交付金制度を今国会で成立させました。これらの制度を全国に普及させるとともに、税額控除制度など税の優遇制度を創設すること。

2　国として住宅の耐震診断や耐震改修費用への支援策を実施すること。

【提出先】内閣総理大臣、国土交通大臣、総務大臣

アスベスト被害救済のための新法制定に関する意見書

【提出先】内閣総理大臣、法務大臣、環境大臣、国土交通大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、文部科学大臣

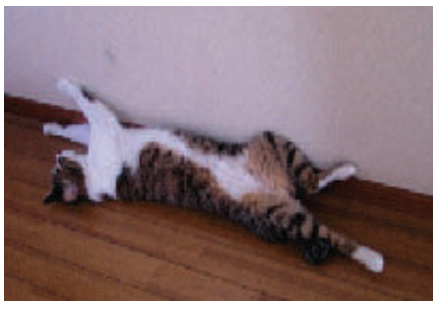
掲載写真募集

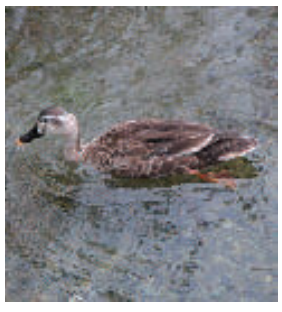
あなたの写真を市議会だよりに掲載しませんか？

次号（第23号）の1面（カラー）をはじめ、市議会だよりに掲載する写真を募集します。まちで見かけたすてきな風景、心温まる情景、自慢のお子さん、紹介したい催しや場所等何でも結構です。あなたの写真を市議会だよりで公開してみませんか？

◆募集要項

○規格　未発表・未公開のオリジナル作品。原則としてカラー写真。プリントしたものの場合はL版以上のもの。デジタルカメラで撮影したものの場合はデータを収録したもの（フロッピーディスク、CD-ROM等）。





○内容　テーマ、ジャンル等特に問いません。ただし、人物が明らかに特定できる場合は、ご本人の了承を得てください。

○応募要領　作品（またはそのデータを収録したもの）に、撮影者の①住所、②氏名（掲載に際して匿名を希望する場合はペンネームを併記してください）、③電話番号、④撮影場所・年月日、⑤作品名及びその説明、⑥市外在住の方は西東京市との関わり（在勤・在学の場合は会社名・学校名を明記してください。）を別紙に添え、折れ曲がらないように左記にお送りください。

○締切　平成18年1月6日（金）当日消印有効

○審査　議会報編集委員会（平成18年1月開催予定）で審査します。

○発表　採用された作品は、市議会だより第23号に掲載します。編集上トリミングを行う場合もあります。なお、それ以外の作品についても順次掲載させていただく場合があります。

○送付・お問い合わせ先

〒188-8666
西東京市南町5-6-13
議会事務局庶務調査課
☎0424-64-1311
内線1711、1715

※賞品等はありません。あらかじめご了承ください。

編集後記

10個もの台風が上陸した昨年に引き続き、今年も異常気象ともいえる自然の猛威が各地で牙をむいています。特に台風14号の影響による9月4日の集中豪雨では、都内でも1時間当たり100ミリを超える激しい雨を記録し、従来被害想定のないような場所でも大きな被害が出ました。アメリカでは史上最大規模のハリケーンが続けて上陸し、未曾有の被害をもたらしました。

こうした異常気象は、地球温暖化がその主因であるといわれています。災害対策の前提条件を見直し、災害への備えを強化することはもちろん大切ですが、この地球温暖化にストップをかけなければ、さらにそれを上回る規模の災害に見舞われたとき、人はあまりに無力です。

おりしも、本市においても地球温暖化防止対策計画が策定されました。こうした取り組みは、一地方自治体単位ではなく、国規模、地球規模での取り組みが求められるところですが、まずは身近なところから行動を起こし、大きな活動へと拡げていきたいものです。（I）

人事

東京都市収益事業組合議会議員

小幡勝己（9月9日選任）

議員の辞職

衣袋一夫（7月20日付）

市議会だよりに関するお問い合わせは

議会事務局庶務調査課
☎0424-64-1311
内線1711、1715

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています